

半 期 報 告 書

(第105期中) 自 平成27年 4 月 1 日
至 平成27年 9 月 30 日

株式
会社 福岡銀行

(E03591)

第105期中（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社 福岡銀行

目 次

頁

第105期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【主要な設備の状況】	18
2 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	58
第6 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月27日

【中間会計期間】 第105期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴 戸 隆 成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【電話番号】 092(723)2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 三 好 啓 司

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社福岡銀行 総合企画部

【電話番号】 092(723)2622

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 三 好 啓 司

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行 東京支店

(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	96,083	84,947	94,567	184,416	171,513
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	39,190	32,900	42,683	64,707	60,111
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	27,507	21,023	29,938	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	41,069	40,272
連結中間包括利益	百万円	24,577	29,377	24,810	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	38,205	73,885
連結純資産額	百万円	578,516	549,580	597,159	554,680	580,636
連結総資産額	百万円	10,172,085	11,307,040	12,425,191	10,720,932	12,146,362
1株当たり純資産額	円	706.81	733.89	806.96	714.59	784.63
1株当たり中間純利益金額	円	37.17	28.41	40.46	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	55.50	54.42
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.14	4.80	4.80	4.93	4.77
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△148,317	405,846	185,803	457,406	933,695
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	288,097	△164,774	△12,061	△14,026	△422,229
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△9,042	△28,864	△38,287	△168,242	△36,930
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	673,177	1,029,897	1,427,745	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	817,635	1,292,299
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,694 〔1,469〕	4,753 〔1,526〕	4,735 〔1,589〕	4,582 〔1,508〕	4,570 〔1,558〕
信託財産額	百万円	340	334	328	338	332

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

5 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

7 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	91,409	80,836	90,191	174,575	161,405
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	36,982	30,990	40,237	59,904	58,990
中間純利益	百万円	27,306	20,830	28,285	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	40,387	36,302
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	510,880	528,740	572,236	514,694	556,757
総資産額	百万円	9,628,153	10,717,920	11,799,182	10,149,334	11,535,348
預金残高	百万円	8,047,012	8,344,436	8,747,743	8,424,478	8,831,796
貸出金残高	百万円	7,036,689	7,410,919	7,905,442	7,245,273	7,763,337
有価証券残高	百万円	1,481,901	1,944,896	2,228,591	1,773,494	2,233,085
1株当たり配当額	円	10.20	10.90	11.10	21.80	22.10
自己資本比率	%	5.30	4.93	4.84	5.07	4.82
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,633 〔1,029〕	3,705 〔1,054〕	3,779 〔1,200〕	3,525 〔1,051〕	3,622 〔1,084〕
信託財産額	百万円	340	334	328	338	332
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。

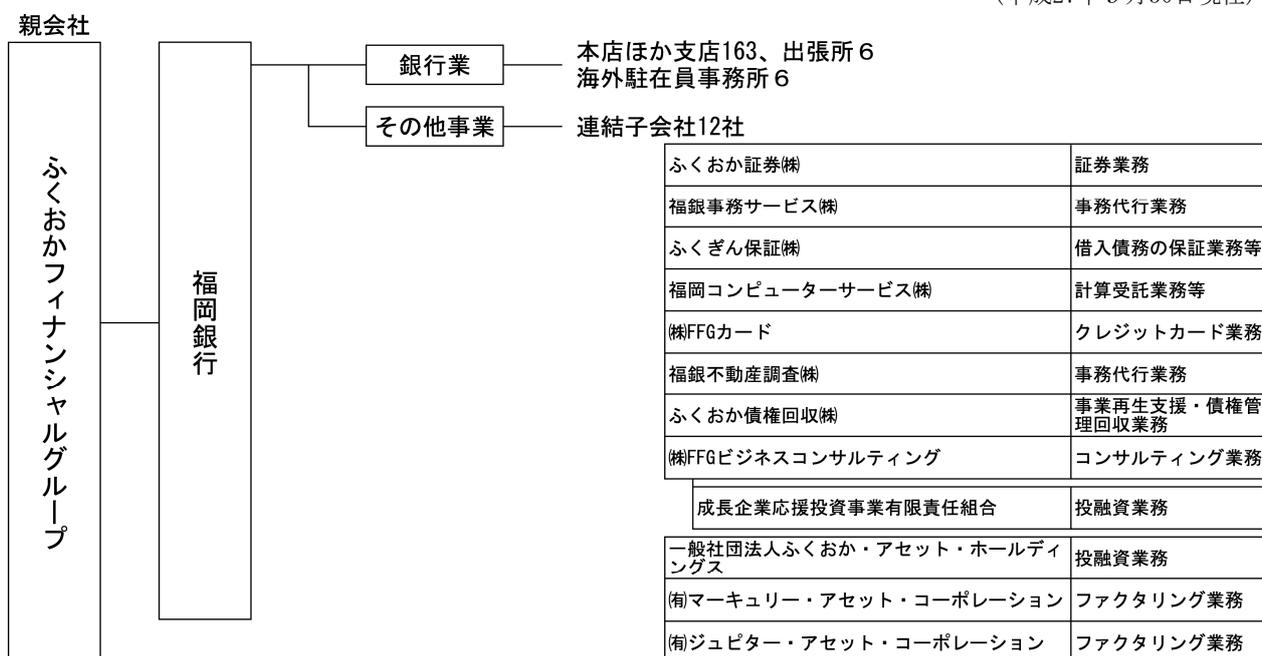
3 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

事業系統図により示すと次のとおりであります。

(平成27年9月30日現在)



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年9月30日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,779 [1,200]	956 [389]	4,735 [1,589]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,592人(銀行業1,202人、その他390人)、並びに執行役員13人を含んでおりません。
- 2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(2) 当行の従業員数

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	3,779 [1,200]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,202人、並びに執行役員13人を含んでおりません。
- 2 当行の従業員はすべて銀行業に属しております。
- 3 臨時従業員数は、〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
- 5 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,260人です。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・ 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済が減速した影響から輸出・生産面が弱含んだものの、米国を中心とした堅調な先進国経済を背景に、企業収益のほか雇用情勢も着実な改善傾向をたどり、緩やかな景気回復基調が続きました。

金融面では、円相場は一時125円まで円安が進みましたが、その後中国景気の先行き懸念を受けたリスク回避により、円高ドル安方向の動きとなりました。日経平均株価も中国の先行き不安から、20,000円を挟んだ水準から下落に転じました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは株安などを受けて緩やかに低下し、0.3%台と低位で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、期間3ヵ年で取り組んでいる第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」の最終年度として、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」となることを目指して、「お客さま起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益や国債等債券売却益などのその他業務収益の増加等により前年同期比96億2千万円増加し、945億6千7百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少等により前年同期比1億6千3百万円減少し、518億8千3百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比97億8千3百万円増加し、426億8千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比89億1千5百万円増加し、299億3千8百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比541億円増加し、9兆1,469億円となりました。次に、貸出金は、個人・法人ともに順調に増加したことにより前年度末比1,401億円増加し、7兆9,034億円となりました。また、有価証券は、前年度末比52億円減少し、2兆2,234億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比2,788億円増加し、12兆4,251億円となりました。

・ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比3,978億4千8百万円増加し、1兆4,277億4千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,858億3百万円のプラスであり、前年同期比2,200億4千3百万円減少しました。これは、債券貸借取引受入担保金の純増減の減少等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、120億6千1百万円のマイナスであり、前年同期比1,527億1千3百万円増加しました。これは、有価証券の売却による収入の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、382億8千7百万円のマイナスであり、前年同期比94億2千3百万円減少しました。これは、劣後特約付社債の償還による支出の増加等によるものです。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前年同期比4億9千8百万円増加して533億9千2百万円、役務取引等収支は前年同期比23億5千7百万円増加して130億7千9百万円、特定取引収支は前年同期比5千3百万円減少して5千9百万円となりました。その他業務収支は前年同期比25億3千2百万円増加して76億3千8百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	49,434	3,459	—	52,894
	当中間連結会計期間	49,885	3,507	—	53,392
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	55,101	4,498	67	59,531
	当中間連結会計期間	57,042	5,125	90	62,077
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	5,666	1,038	67	6,637
	当中間連結会計期間	7,157	1,618	90	8,684
信託報酬	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前中間連結会計期間	10,374	348	—	10,722
	当中間連結会計期間	12,730	348	—	13,079
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	16,239	432	—	16,672
	当中間連結会計期間	17,866	437	—	18,304
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	5,865	84	—	5,950
	当中間連結会計期間	5,135	89	—	5,225
特定取引収支	前中間連結会計期間	74	37	—	112
	当中間連結会計期間	27	31	—	59
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	74	37	—	112
	当中間連結会計期間	27	31	—	59
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	4,213	892	—	5,106
	当中間連結会計期間	6,602	1,035	—	7,638
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	4,215	892	—	5,108
	当中間連結会計期間	6,608	1,035	—	7,644
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	1	—	—	1
	当中間連結会計期間	6	—	—	6

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定は、平均残高が貸出金の増加を主因に前年同期比8,518億3千8百万円増加して10兆514億5千3百万円となりました。利息は前年同期比25億4千6百万円増加して620億7千7百万円、利回りは前年同期比0.06ポイント低下して1.23%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が借入金等の増加等を主因に前年同期比1兆1,714億8千4百万円増加して10兆8,779億1千8百万円となりました。利息は金利スワップ支払利息の増加を主因に前年同期比20億4千7百万円増加して86億8千4百万円、利回りは前年同期比0.02ポイント上昇して0.15%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	8,919,627	55,101	1.23
	当中間連結会計期間	9,728,808	57,042	1.16
うち貸出金	前中間連結会計期間	7,051,583	47,518	1.34
	当中間連結会計期間	7,561,439	47,400	1.25
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,562,459	6,712	0.85
	当中間連結会計期間	1,871,893	8,570	0.91
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	126,666	71	0.11
	当中間連結会計期間	63,825	35	0.11
うち預け金	前中間連結会計期間	14,202	1	0.02
	当中間連結会計期間	14,259	1	0.02
資金調達勘定	前中間連結会計期間	9,454,229	5,666	0.11
	当中間連結会計期間	10,575,589	7,157	0.13
うち預金	前中間連結会計期間	8,300,749	2,028	0.04
	当中間連結会計期間	8,632,397	2,138	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	389,284	223	0.11
	当中間連結会計期間	418,434	222	0.10
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	54	0	0.08
	当中間連結会計期間	420	0	0.04
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	127,608	11	0.01
	当中間連結会計期間	484,871	118	0.04
うち借入金	前中間連結会計期間	567,063	448	0.15
	当中間連結会計期間	977,208	651	0.13

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	410,858	4,498	2.18
	当中間連結会計期間	502,240	5,125	2.03
うち貸出金	前中間連結会計期間	190,477	1,099	1.15
	当中間連結会計期間	246,598	1,394	1.12
うち有価証券	前中間連結会計期間	213,403	3,363	3.14
	当中間連結会計期間	246,044	3,693	2.99
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	2,451	1	0.09
	当中間連結会計期間	2,848	1	0.12
うち預け金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	2,918	2	0.15
資金調達勘定	前中間連結会計期間	383,075	1,038	0.54
	当中間連結会計期間	481,924	1,618	0.66
うち預金	前中間連結会計期間	90,818	138	0.30
	当中間連結会計期間	103,668	176	0.33
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	30,932	73	0.47
	当中間連結会計期間	15,751	59	0.75
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	30,766	114	0.74
	当中間連結会計期間	36,519	132	0.72
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	83,952	81	0.19
	当中間連結会計期間	127,746	235	0.36
うち借入金	前中間連結会計期間	15,269	22	0.29
	当中間連結会計期間	17,759	35	0.39

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	9,330,486	130,870	9,199,615	59,599	67	59,531	1.29
	当中間連結会計期間	10,231,049	179,596	10,051,453	62,168	90	62,077	1.23
うち貸出金	前中間連結会計期間	7,242,061	—	7,242,061	48,617	—	48,617	1.33
	当中間連結会計期間	7,808,038	—	7,808,038	48,794	—	48,794	1.24
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,775,862	—	1,775,862	10,075	—	10,075	1.13
	当中間連結会計期間	2,117,938	—	2,117,938	12,264	—	12,264	1.15
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	129,118	—	129,118	72	—	72	0.11
	当中間連結会計期間	66,674	—	66,674	37	—	37	0.11
うち預け金	前中間連結会計期間	14,202	—	14,202	1	—	1	0.02
	当中間連結会計期間	17,177	—	17,177	3	—	3	0.04
資金調達勘定	前中間連結会計期間	9,837,304	130,870	9,706,434	6,704	67	6,637	0.13
	当中間連結会計期間	11,057,514	179,596	10,877,918	8,775	90	8,684	0.15
うち預金	前中間連結会計期間	8,391,567	—	8,391,567	2,166	—	2,166	0.05
	当中間連結会計期間	8,736,065	—	8,736,065	2,314	—	2,314	0.05
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	389,284	—	389,284	223	—	223	0.11
	当中間連結会計期間	418,434	—	418,434	222	—	222	0.10
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	30,986	—	30,986	73	—	73	0.47
	当中間連結会計期間	16,172	—	16,172	59	—	59	0.73
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	30,766	—	30,766	114	—	114	0.74
	当中間連結会計期間	36,519	—	36,519	132	—	132	0.72
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	211,561	—	211,561	92	—	92	0.08
	当中間連結会計期間	612,618	—	612,618	353	—	353	0.11
うち借入金	前中間連結会計期間	582,332	—	582,332	471	—	471	0.16
	当中間連結会計期間	994,967	—	994,967	686	—	686	0.13

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比16億3千2百万円増加して183億4百万円となりました。

役務取引等費用は、前年同期比7億2千5百万円減少して52億2千5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	16,239	432	—	16,672
	当中間連結会計期間	17,866	437	—	18,304
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	6,200	195	—	6,396
	当中間連結会計期間	6,783	216	—	6,999
うち為替業務	前中間連結会計期間	4,887	183	—	5,070
	当中間連結会計期間	4,800	179	—	4,979
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,107	—	—	1,107
	当中間連結会計期間	1,333	—	—	1,333
うち代理業務	前中間連結会計期間	345	—	—	345
	当中間連結会計期間	354	—	—	354
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	136	—	—	136
	当中間連結会計期間	137	—	—	137
うち保証業務	前中間連結会計期間	103	54	—	157
	当中間連結会計期間	86	42	—	128
うち投資信託・保険販売業務	前中間連結会計期間	3,459	—	—	3,459
	当中間連結会計期間	4,371	—	—	4,371
役務取引等費用	前中間連結会計期間	5,865	84	—	5,950
	当中間連結会計期間	5,135	89	—	5,225
うち為替業務	前中間連結会計期間	2,156	33	—	2,190
	当中間連結会計期間	2,164	32	—	2,197

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前年同期比5千3百万円減少して5千9百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	74	37	—	112
	当中間連結会計期間	27	31	—	59
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	74	37	—	112
	当中間連結会計期間	27	31	—	59
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年同期比1億6千2百万円減少して20億3千3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	2,195	—	—	2,195
	当中間連結会計期間	2,033	—	—	2,033
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	2,195	—	—	2,195
	当中間連結会計期間	2,033	—	—	2,033
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
特定取引負債	前中間連結会計期間	0	—	—	0
	当中間連結会計期間	0	—	—	0
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	0	—	—	0
	当中間連結会計期間	0	—	—	0

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	8,259,895	74,017	8,333,912
	当中間連結会計期間	8,621,410	114,765	8,736,176
うち流動性預金	前中間連結会計期間	5,180,356	—	5,180,356
	当中間連結会計期間	5,489,924	—	5,489,924
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,974,405	—	2,974,405
	当中間連結会計期間	3,026,037	—	3,026,037
うちその他	前中間連結会計期間	105,133	74,017	179,150
	当中間連結会計期間	105,448	114,765	220,214
譲渡性預金	前中間連結会計期間	443,433	—	443,433
	当中間連結会計期間	410,806	—	410,806
総合計	前中間連結会計期間	8,703,328	74,017	8,777,345
	当中間連結会計期間	9,032,216	114,765	9,146,982

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,407,477	100.00	7,903,447	100.00
製造業	522,148	7.05	525,451	6.65
農業, 林業	14,623	0.20	13,599	0.17
漁業	12,888	0.17	13,029	0.16
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,847	0.08	5,957	0.07
建設業	157,457	2.13	170,777	2.16
電気・ガス・熱供給・水道業	141,167	1.91	157,972	2.00
情報通信業	51,946	0.70	52,022	0.66
運輸業, 郵便業	388,403	5.24	469,595	5.94
卸売業, 小売業	857,729	11.58	869,065	11.00
金融業, 保険業	367,917	4.97	417,981	5.29
不動産業, 物品賃貸業	1,389,985	18.76	1,577,477	19.96
その他各種サービス業	671,207	9.06	730,046	9.24
地方公共団体	806,094	10.88	777,606	9.84
その他	2,020,064	27.27	2,122,862	26.86
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
合計	7,407,477	—	7,903,447	—

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,051,712	—	1,051,712
	当中間連結会計期間	1,313,235	—	1,313,235
地方債	前中間連結会計期間	40,053	—	40,053
	当中間連結会計期間	32,714	—	32,714
社債	前中間連結会計期間	474,800	—	474,800
	当中間連結会計期間	471,331	—	471,331
株式	前中間連結会計期間	115,567	—	115,567
	当中間連結会計期間	128,097	—	128,097
その他の証券	前中間連結会計期間	22,043	237,396	259,440
	当中間連結会計期間	27,355	250,741	278,096
合計	前中間連結会計期間	1,704,178	237,396	1,941,574
	当中間連結会計期間	1,972,733	250,741	2,223,474

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

○ 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	89.31	298	90.98
現金預け金	35	10.69	29	9.02
合計	334	100.00	328	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	334	100.00	328	100.00
合計	334	100.00	328	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	9.19
2. 連結における自己資本の額	4,962
3. リスク・アセットの額	53,989
4. 連結総所要自己資本額(3×8%)	4,319

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 単体自己資本比率(2/3)	8.97
2. 単体における自己資本の額	4,659
3. リスク・アセットの額	51,902
4. 単体総所要自己資本額(3×8%)	4,152

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の内訳

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	179	128
危険債権	981	1,004
要管理債権	509	577
正常債権	73,146	77,988

(注) 単位未満は四捨五入しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行グループは、銀行業以外に一部で保証業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の(1)財政状態及び(2)経営成績の分析については、福岡銀行(単体)の業績を中心に記載しております。

(1) 財政状態

①貸出金

・貸出金は、個人部門・法人部門ともに堅調な推移を示したことにより、前年同期比4,945億円増加し、7兆9,054億円(年率+6.7%)となりました。

・ローン残高は、住宅ローン等の増加により前年同期比970億円増加し、2兆460億円(年率+5.0%)となりました。

・中小企業等貸出金残高は、前年同期比4,351億円増加し、5兆6,125億円(年率+8.4%)となりました。中小企業等貸出金比率は、前年同期比1.13ポイント上昇し、70.99%となりました。

②不良債権

金融再生法開示債権(不良債権)残高は前年同期比39億円増加し、1,709億円(総与信比2.14%)となりました。

③有価証券

有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年同期比2,836億円増加し、2兆2,285億円となりました。

④繰延税金資産

繰延税金資産は、前年同期比156億円減少し、14億円となりました。

⑤預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人部門・法人部門ともに堅調な推移を示したことにより、前年同期比3,709億円増加し、9兆1,795億円となりました。

⑥純資産の部

純資産の部合計は、前年同期比434億円増加し、5,722億円となりました。うち利益剰余金は274億円増加し3,137億円、その他有価証券評価差額金は182億円増加し、767億円となりました。

⑦連結自己資本比率

連結自己資本比率は、前年同期比0.89ポイント低下の9.19%となりました。

(2) 経営成績

①業務粗利益

- ・資金利益は、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比8億9千3百万円増加し、542億2百万円となりました。
- ・非資金利益は、国債等債券損益の増加等により、前年同期比44億5千8百万円増加し、132億4千3百万円となりました。
- ・以上の結果、業務粗利益は、前年同期比53億5千2百万円増加し、674億4千6百万円となりました。

②経費（除く臨時処理分）

- ・経費は、物件費の減少により前年同期比4億1千6百万円減少し、329億9千2百万円となりました。
- ・業務粗利益に対する経費の割合（OHR）は前年同期比4.9ポイント低下し、48.9%となりました。

③信用コスト

信用コストは、前年同期比11億9百万円減少し、42億5千3百万円の戻り益となりました。

④株式等関係損益

株式等関係損益は、前年同期比14億9千万円増加し、16億8百万円の利益となりました。

⑤特別損益

特別損益は、前年同期比6億3千6百万円増加し、3億1千8百万円の損失となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況」中の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同 左	—	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式。単元株式数 は1,000株。
計	739,952,842	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	—	739,952	—	82,329	—	60,479

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ふくおかフィナンシャル グループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計	—	739,952	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 842	—	同上
発行済株式総数	739,952,842	—	—
総株主の議決権	—	739,952	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※8 1,308,572	※8 1,446,061
コールローン及び買入手形	26,802	12,399
買入金銭債権	42,125	44,105
特定取引資産	2,189	2,033
金銭の信託	2,000	3,000
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 2,228,675	※1, ※2, ※8, ※14 2,223,474
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,763,269	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,903,447
外国為替	※7 6,119	※7 5,979
その他資産	※8 51,806	※8 51,540
有形固定資産	※10, ※11 149,049	※10, ※11 149,588
無形固定資産	8,632	8,673
退職給付に係る資産	21,377	21,818
繰延税金資産	6,160	2,111
支払承諾見返	641,462	657,644
貸倒引当金	△111,881	△106,685
資産の部合計	12,146,362	12,425,191
負債の部		
預金	※8 8,820,944	※8 8,736,176
譲渡性預金	271,911	410,806
コールマネー及び売渡手形	65,909	12,445
売現先勘定	※8 36,051	※8 35,988
債券貸借取引受入担保金	※8 575,341	※8 676,007
特定取引負債	—	0
借入金	※8, ※12 946,068	※8, ※12 1,134,307
外国為替	1,062	1,191
社債	※13 67,500	※13 37,500
その他負債	108,897	96,125
退職給付に係る負債	777	776
利息返還損失引当金	1,040	1,002
睡眠預金払戻損失引当金	4,288	3,735
その他の偶発損失引当金	205	58
特別法上の引当金	19	19
再評価に係る繰延税金負債	※10 24,244	※10 24,244
支払承諾	641,462	657,644
負債の部合計	11,565,725	11,828,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	308,806	330,457
株主資本合計	451,723	473,374
その他有価証券評価差額金	82,686	78,780
繰延ヘッジ損益	△10,487	△11,445
土地再評価差額金	※10 50,439	※10 50,439
退職給付に係る調整累計額	6,229	5,967
その他の包括利益累計額合計	128,867	123,741
非支配株主持分	46	43
純資産の部合計	580,636	597,159
負債及び純資産の部合計	12,146,362	12,425,191

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	84,947	94,567
資金運用収益	59,531	62,077
(うち貸出金利息)	48,617	48,794
(うち有価証券利息配当金)	10,075	12,264
役務取引等収益	16,672	18,304
特定取引収益	112	59
その他業務収益	5,108	7,644
その他経常収益	※1 3,521	※1 6,482
経常費用	52,046	51,883
資金調達費用	6,637	8,685
(うち預金利息)	2,166	2,314
役務取引等費用	5,950	5,225
その他業務費用	1	6
営業経費	※2 38,321	※2 37,100
その他経常費用	1,135	866
経常利益	32,900	42,683
特別利益	0	3
固定資産処分益	—	3
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	956	322
固定資産処分損	336	282
減損損失	620	39
税金等調整前中間純利益	31,943	42,365
法人税、住民税及び事業税	7,824	6,052
法人税等調整額	2,202	6,376
法人税等合計	10,026	12,429
中間純利益	21,916	29,936
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	893	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	21,023	29,938

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	21,916	29,936
その他の包括利益	7,460	△5,126
その他有価証券評価差額金	6,923	△3,906
繰延ヘッジ損益	422	△957
退職給付に係る調整額	114	△262
中間包括利益	29,377	24,810
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,477	24,812
非支配株主に係る中間包括利益	899	△2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	290,439	433,356
会計方針の変更による累積的影響額			△5,612	△5,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,329	60,587	284,826	427,744
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,583	△8,583
親会社株主に帰属する中間純利益			21,023	21,023
土地再評価差額金の取崩			342	342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	12,782	12,782
当中間期末残高	82,329	60,587	297,609	440,526

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,239	△7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680
会計方針の変更による累積的影響額							△5,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,239	△7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	549,068
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,583
親会社株主に帰属する中間純利益							21,023
土地再評価差額金の取崩							342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,917	422	△342	114	7,111	△19,381	△12,270
当中間期変動額合計	6,917	422	△342	114	7,111	△19,381	512
当中間期末残高	60,156	△6,738	47,952	1,151	102,521	6,532	549,580

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	308,806	451,723
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,287	△8,287
親会社株主に帰属する中間純利益			29,938	29,938
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	21,651	21,651
当中間期末残高	82,329	60,587	330,457	473,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	82,686	△10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,287
親会社株主に帰属する中間純利益							29,938
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,906	△957	—	△262	△5,126	△2	△5,128
当中間期変動額合計	△3,906	△957	—	△262	△5,126	△2	16,522
当中間期末残高	78,780	△11,445	50,439	5,967	123,741	43	597,159

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,943	42,365
減価償却費	2,620	2,927
減損損失	620	39
貸倒引当金の増減(△)	△5,046	△5,196
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,863	△441
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△573	△552
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△33	△146
資金運用収益	△59,531	△62,077
資金調達費用	6,637	8,685
有価証券関係損益(△)	△620	△4,649
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△4
為替差損益(△は益)	△54	8
固定資産処分損益(△は益)	336	279
特定取引資産の純増(△)減	△104	155
特定取引負債の純増減(△)	0	0
貸出金の純増(△)減	△158,556	△140,177
預金の純増減(△)	△81,979	△84,767
譲渡性預金の純増減(△)	160,789	138,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	268,873	188,239
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,602	△2,042
コールローン等の純増(△)減	△18,428	12,423
コールマネー等の純増減(△)	△11,653	△53,527
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	232,977	100,665
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,459	140
外国為替(負債)の純増減(△)	332	129
資金運用による収入	60,586	64,235
資金調達による支出	△5,656	△7,687
その他	△892	△841
小計	416,655	197,039
法人税等の支払額	△10,809	△11,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,846	185,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△242,636	△215,426
有価証券の売却による収入	27,272	149,869
有価証券の償還による収入	54,097	58,165
金銭の信託の増加による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,046	△2,381
有形固定資産の売却による収入	85	—
無形固定資産の取得による支出	△1,545	△1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,774	△12,061

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△30,000
非支配株主への払戻による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△8,583	△8,287
非支配株主への配当金の支払額	△281	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,864	△38,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	212,261	135,446
現金及び現金同等物の期首残高	817,635	1,292,299
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,029,897	※1 1,427,745

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社名は、「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 8社

12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,502百万円（前連結会計年度末は19,974百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価
の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表
示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸
表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取
得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範
囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して
生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
出資金	4百万円	32百万円

※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
73,052百万円	73,046百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
（再）担保に差し入れている有価証券	412,943百万円	458,637百万円
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	33,817百万円	一百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	3,013百万円	3,230百万円
延滞債権額	113,833百万円	109,783百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	395百万円	1,174百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	58,205百万円	56,481百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	175,447百万円	170,670百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	36,792百万円	34,219百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,435百万円	2,530百万円
有価証券	1,837,393	2,005,131
貸出金	58,705	58,520
その他資産	115	124
計	1,898,649	2,066,305

担保資産に対応する債務

預金	51,964	25,902
売現先勘定	36,051	35,988
債券貸借取引受入担保金	575,341	676,007
借用金	922,276	1,111,099

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	100,833百万円	98,135百万円
その他資産	12百万円	12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
先物取引差入証拠金	211百万円	243百万円
金融商品等差入担保金	7,500百万円	10,126百万円
保証金	1,467百万円	1,455百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	3,082,312百万円	3,103,768百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,871,845百万円	2,876,515百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
32,987百万円	30,499百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	65,597百万円	67,066百万円

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	37,500百万円

- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
12,628百万円	11,741百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金戻入益	2,170百万円	3,272百万円
償却債権取立益	618百万円	408百万円
株式等売却益	461百万円	2,268百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料・手当	16,080百万円	16,089百万円
退職給付費用	97百万円	△656百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,583	11.60	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	8,065	利益剰余金	10.90	平成26年9月30日	平成26年12月10日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合 計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	8,213	利益剰余金	11.10	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	1,046,182百万円	1,446,061百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△16,285	△18,316
現金及び現金同等物	<u>1,029,897</u>	<u>1,427,745</u>

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	46	51
1年超	94	103
合 計	140	155

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」(「連結貸借対照表計上額」)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,308,572	1,308,572	△0
(2) コールローン及び買入手形	26,802	26,802	△0
(3) 買入金銭債権(*1)	41,952	42,046	93
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,977	11,565
その他有価証券	2,076,956	2,076,956	—
(5) 貸出金	7,763,269		
貸倒引当金(*1)	△110,030		
	7,653,238	7,774,382	121,143
資産計	11,244,934	11,377,737	132,802
(1) 預金	8,820,944	8,821,847	903
(2) 譲渡性預金	271,911	271,968	57
(3) コールマネー及び売渡手形	65,909	65,914	4
(4) 売現先勘定	36,051	36,050	△0
(5) 債券貸借取引受入担保金	575,341	575,313	△28
(6) 借入金	946,068	940,821	△5,247
(7) 社債	67,500	68,526	1,026
負債計	10,783,726	10,780,443	△3,283
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,024	2,024	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,153)	(26,153)	—
デリバティブ取引計	(24,129)	(24,129)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,446,061	1,446,061	0
(2) コールローン及び買入手形	12,399	12,399	△0
(3) 買入金銭債権(*1)	43,994	44,030	36
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,915	11,502
その他有価証券	2,070,902	2,070,902	—
(5) 貸出金	7,903,447		
貸倒引当金(*1)	△105,062		
	7,798,384	7,918,588	120,204
資産計	11,509,153	11,640,897	131,743
(1) 預金	8,736,176	8,737,005	829
(2) 譲渡性預金	410,806	410,881	75
(3) コールマネー及び売渡手形	12,445	12,452	6
(4) 売現先勘定	35,988	36,008	20
(5) 債券貸借取引受入担保金	676,007	675,987	△19
(6) 借入金	1,134,307	1,128,531	△5,776
(7) 社債	37,500	38,337	837
負債計	11,043,231	11,039,204	△4,027
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,849	2,849	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(27,130)	(27,130)	—
デリバティブ取引計	(24,281)	(24,281)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等の上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	6,878	6,936
② 非上場外国証券(*1)	0	0
③ 投資事業有限責任組合等(*3)	7,428	8,223
合計	14,307	15,160

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について25百万円減損処理を行なっております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について24百万円減損処理を行なっております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,896	9,664
	社債	27,180	29,080	1,900
	その他	—	—	—
	小計	137,412	148,977	11,565
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,144	1,135	△8
	小計	1,144	1,135	△8
合計		138,556	150,112	11,556

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,919	9,687
	社債	27,180	28,995	1,814
	その他	—	—	—
	小計	137,412	148,915	11,502
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	934	928	△6
	小計	934	928	△6
合計		138,347	149,843	11,495

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121,508	51,384	70,124
	債券	1,614,093	1,578,966	35,127
	国債	1,114,377	1,090,321	24,055
	地方債	39,283	37,722	1,560
	社債	460,432	450,922	9,510
	その他	262,464	247,544	14,919
	小計	1,998,065	1,877,895	120,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,863	3,209	△345
	債券	66,778	66,870	△91
	国債	19,970	19,970	△0
	地方債	1,648	1,650	△1
	社債	45,159	45,250	△90
	その他	9,247	9,429	△181
	小計	78,890	79,509	△619
合計		2,076,956	1,957,404	119,551

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	117,079	49,280	67,798
	債券	1,643,981	1,608,503	35,477
	国債	1,203,003	1,176,643	26,360
	地方債	30,565	29,385	1,179
	社債	410,412	402,474	7,938
	その他	227,035	215,185	11,850
	小計	1,988,096	1,872,969	115,126
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,080	4,773	△692
	債券	35,887	35,907	△19
	国債	—	—	—
	地方債	2,149	2,150	△0
	社債	33,738	33,757	△19
	その他	42,836	43,359	△522
	小計	82,805	84,039	△1,234
合計		2,070,902	1,957,009	113,892

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、0百万円（うち、債券0百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （百万円）	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	119,551
その他有価証券	119,551
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	36,864
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	82,686
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	82,686

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	113,892
その他有価証券	113,892
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	35,112
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	78,780
(△)非支配株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	78,780

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	421,333	361,190	1,429	1,419
	受取固定・支払変動	210,457	180,699	6,597	6,376
	受取変動・支払固定	210,876	180,490	△5,168	△4,957
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	14,780	—	20	39
	売建	7,390	—	△19	△0
	買建	7,390	—	39	39
	キャップ	8,352	8,152	0	10
	売建	4,176	4,076	△109	42
	買建	4,176	4,076	109	△32
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	1,450	1,469

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	417,311	350,800	1,486	1,477
	受取固定・支払変動	208,615	175,560	6,788	6,591
	受取変動・支払固定	208,695	175,240	△5,302	△5,114
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	18,220	—	13	35
	売建	9,110	—	△12	8
	買建	9,110	—	26	26
	キャップ	8,054	7,854	0	9
	売建	4,027	3,927	△71	63
	買建	4,027	3,927	71	△54
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	1,499	1,521

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	636,568	497,351	235	223
	為替予約	157,567	79,762	17	17
	売建	82,857	40,442	△6,549	△6,549
	買建	74,710	39,319	6,567	6,567
	通貨オプション	64,498	991	1	95
	売建	31,873	120	△364	△13
	買建	32,624	871	365	109
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	253	337	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	816,632	671,957	230	219
	為替予約	304,888	82,352	786	786
	売建	158,138	41,242	△4,140	△4,140
	買建	146,750	41,110	4,926	4,926
	通貨オプション	61,095	989	0	72
	売建	30,172	119	△328	△24
	買建	30,922	869	328	96
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,017	1,078	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100	—	0	0
	売建	100	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	28,954	—	△17	△1
	売建	28,954	—	△17	△1
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△17	△1

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	100	—	△0	△0
	売建	100	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	59,149	—	△23	8
	売建	59,149	—	△23	8
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△24	7

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	30,500	25,000	337	331
	売建	30,500	25,000	337	331
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	337	331

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	32,500	23,500	356	352
	売建	32,500	23,500	356	352
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	356	352

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		464,399	440,030	△14,279
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券、預金、譲 渡性預金等の有利 息の金融資産・負 債	459,410	435,040	△14,279
	証券化		4,989	4,989	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	166,176	163,036	△10,117
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		66,176	63,036	△3,338
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△6,779
合計		—	—	—	△24,397

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ		512,027	494,270	△15,684
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金、その他有 価証券、預金、譲 渡性預金等の有利 息の金融資産・負 債	507,611	489,854	△15,684
	証券化		4,416	4,416	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有 目的の債券、預 金、譲渡性預金等 の有利息の金融資 産・負債	161,798	161,598	△10,279
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		61,798	61,598	△3,237
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	△7,041
合計		—	—	—	△25,963

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	116,034	30,995	△1,754
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金	107 —	— —	△1 —
合計		—	—	—	△1,756

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等の金融 資産・負債	138,110	41,476	△1,166
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金	141 —	— —	△1 —
合計		—	—	—	△1,167

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）及び当中間連結会計期間（平成27年9月30日現在）ともに該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		784円63銭	806円96銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	580,636	597,159
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	46	43
うち新株予約権	百万円	—	—
うち非支配株主持分	百万円	46	43
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	580,590	597,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	739,952	739,952

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	28.41	40.46
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	21,023	29,938
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	21,023	29,938
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成27年9月7日付で、平成22年11月10日に発行いたしました第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を全額期限前償還することを決定し、平成27年11月20日付で償還いたしました。

- 1 期限前償還する銘柄
株式会社福岡銀行第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 2 期限前償還額
275億円
- 3 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還日
平成27年11月20日
- 5 償還資金の調達方法
自己資金により償還

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※8 1,300,777	※8 1,438,322
コールローン	26,802	12,399
買入金銭債権	31,767	31,204
特定取引資産	2,086	1,913
金銭の信託	—	1,000
有価証券	※1, ※2, ※8, ※12 2,233,085	※1, ※2, ※8, ※12 2,228,591
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,763,337	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 7,905,442
外国為替	※7 6,119	※7 5,979
その他資産	47,602	47,883
その他の資産	※1, ※8 47,602	※1, ※8 47,883
有形固定資産	148,416	148,993
無形固定資産	8,254	8,205
前払年金費用	12,390	13,200
繰延税金資産	5,752	1,406
支払承諾見返	45,002	45,755
貸倒引当金	△96,045	△91,117
資産の部合計	11,535,348	11,799,182
負債の部		
預金	※8 8,831,796	※8 8,747,743
譲渡性預金	292,611	431,806
コールマネー	65,909	12,445
売現先勘定	※8 36,051	※8 35,988
債券貸借取引受入担保金	※8 575,341	※8 676,007
特定取引負債	—	0
借入金	※8, ※10 942,148	※8, ※10 1,131,152
外国為替	1,062	1,191
社債	※11 67,500	※11 37,500
その他負債	91,502	78,390
未払法人税等	2,684	2,630
リース債務	3,490	3,416
資産除去債務	75	76
その他の負債	85,252	72,266
利息返還損失引当金	927	924
睡眠預金払戻損失引当金	4,288	3,735
その他の偶発損失引当金	205	58
再評価に係る繰延税金負債	24,244	24,244
支払承諾	45,002	45,755
負債の部合計	10,978,590	11,226,945

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	293,724	313,722
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	247,203	267,201
固定資産圧縮積立金	450	450
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	102,533	122,531
株主資本合計	436,535	456,532
その他有価証券評価差額金	80,270	76,710
繰延ヘッジ損益	△10,487	△11,445
土地再評価差額金	50,439	50,439
評価・換算差額等合計	120,222	115,704
純資産の部合計	556,757	572,236
負債及び純資産の部合計	11,535,348	11,799,182

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	80,836	90,191
資金運用収益	60,098	62,867
(うち貸出金利息)	48,557	48,738
(うち有価証券利息配当金)	10,715	13,117
役務取引等収益	15,610	16,938
特定取引収益	65	22
その他業務収益	1,222	3,953
その他経常収益	※1 3,838	※1 6,409
経常費用	49,845	49,953
資金調達費用	6,789	8,665
(うち預金利息)	2,167	2,315
役務取引等費用	8,113	7,667
その他業務費用	0	2
営業経費	※2 33,838	※2 32,761
その他経常費用	1,103	856
経常利益	30,990	40,237
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	954	321
固定資産処分損	334	282
減損損失	620	39
税引前中間純利益	30,035	39,919
法人税、住民税及び事業税	6,951	5,247
法人税等調整額	2,254	6,386
法人税等合計	9,205	11,633
中間純利益	20,830	28,285

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	88,182	279,367	422,177	51,382	△7,160	48,295	92,516	514,694
会計方針の変更による累積的影響額	△5,651	△5,651	△5,651					△5,651
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,530	273,715	416,525	51,382	△7,160	48,295	92,516	509,042
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,583	△8,583	△8,583					△8,583
中間純利益	20,830	20,830	20,830					20,830
土地再評価差額金の取崩	342	342	342					342
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				7,029	422	△342	7,108	7,108
当中間期変動額合計	12,589	12,589	12,589	7,029	422	△342	7,108	19,698
当中間期末残高	95,120	286,304	429,115	58,411	△6,738	47,952	99,625	528,740

当中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	102,533	293,724	436,535	80,270	△10,487	50,439	120,222	556,757
当中間期変動額								
剰余金の配当	△8,287	△8,287	△8,287					△8,287
中間純利益	28,285	28,285	28,285					28,285
土地再評価差額金の 取崩								—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				△3,560	△957	—	△4,518	△4,518
当中間期変動額合計	19,997	19,997	19,997	△3,560	△957	—	△4,518	15,479
当中間期末残高	122,531	313,722	456,532	76,710	△11,445	50,439	115,704	572,236

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,772百万円(前事業年度末は17,116百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から損益処理

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式	9,093百万円	9,093百万円
出資金	69百万円	96百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
73,052百万円	73,046百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	412,943百万円	458,637百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	33,817百万円	一百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	3,013百万円	3,230百万円
延滞債権額	113,668百万円	109,644百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	395百万円	1,174百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	58,205百万円	56,481百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	175,282百万円	170,531百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
36,792百万円	34,219百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,435百万円	2,530百万円
有価証券	1,837,393	2,005,131
貸出金	58,705	58,520
その他の資産	115	124
計	1,898,649	2,066,305

担保資産に対応する債務

預金	51,964	25,902
売現先勘定	36,051	35,988
債券貸借取引受入担保金	575,341	676,007
借入金	921,155	1,110,344

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	100,833百万円	98,135百万円
その他の資産	12百万円	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
先物取引差入証拠金	211百万円	243百万円
金融商品等差入担保金	7,500百万円	10,126百万円
保証金	1,443百万円	1,431百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありませぬ。

※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	3,098,240百万円	3,120,082百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	2,887,773百万円	2,892,829百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

※11 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	67,500百万円	37,500百万円

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	12,628百万円	11,741百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金戻入益	2,752百万円	3,784百万円
償却債権取立益	618百万円	408百万円
株式等売却益	118百万円	1,695百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	1,517百万円	1,669百万円
無形固定資産	975百万円	1,132百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	9,138	9,164
関連会社株式	—	—
合計	9,138	9,164

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前中間会計期間 (平成26年9月30日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	89.31	298	90.98
現金預け金	35	10.69	29	9.02
合計	334	100.00	328	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (平成26年9月30日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	334	100.00	328	100.00
合計	334	100.00	328	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

(3) 【その他】

中間配当

平成27年11月10日開催の取締役会において、第105期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 8,213百万円

1株当たりの中間配当金 11円 10銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日	提出先
第104期	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日	福岡財務支局長

(2) 訂正発行登録書

書類名	提出日	提出先
訂正発行登録書(普通社債) (平成26年7月18日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書)	平成27年6月26日	福岡財務支局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

株式会社 福 岡 銀 行
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	哲	也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里		剛	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月26日

株式会社 福岡銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	哲	也	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	村	祐	二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里		剛	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年11月27日

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴戸隆成

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 柴戸 隆成は、当行の第105期の中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。